# 2019年度　事 業 報 告 書

**2019年10月1日から2020年9月30日まで**

**特定非営利活動法人　支援技術開発機構（ATDO）**

# **１．事業の成果**

コロナ禍にもかかわらず、2019年度の本機構の事業は会員および事務局スタッフの献身的な努力により、大きな進展を見せた。

本機構の目的である「障害者や高齢者の生活の向上に資する支援機器開発、サポート・研修、OＪＴトレーナー養成・派遣を行うとともに、電子情報分野において、すべての人々にとって使いやすく、分かりやすいユニバーサルデザインの推進及びアクセシビリティに関する評価・助言を行うため」（定款）の事業の推進は、従来から進めてきたリモート勤務を可能にする業務態勢の整備により、海外スタッフ等のリモート勤務者の活動を含め、順調に推移している。

国内においては、日本デイジーコンソーシアム（JDC）事務局として、JDC技術委員会を発足させ、EPUBアクセシビリティを推進した。また、マラケシュ条約の日本での実施の推進を継続すると共に、政府の障害者および外国人等の「日本語に通じない児童生徒」の情報アクセスに関する複数の委員会において、知見を生かした貢献を行った。

国外においては、新型コロナウィルス感染症の影響により現地に足を運べない中、現地のスタッフと協力をして、エジプトでは遠隔のDAISY製作技術移転と啓発活動の実施、エクアドルでは放送のアクセシビリティ向上を目指すNational Accessibility Support Center (NAC)の立ち上げと日本発の放送アクセシビリティの国際標準技術の普及を目指すJICAの委託による活動を実施した。

そのような活動の中で、W3Cおよび国際DAISYコンソーシアムを通じてJDC構成団体と共に推進してきたEPUB Accessibility 1.0のISO規格化（ISO/IEC DIS 23761 Digital Publishing — EPUB Accessibility — Conformance and discoverability Requirements for EPUB Publications）が達成されたことは特筆される。

# **２．事業の実施に関する事項**

**（１）特定非営利活動に関する事項**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の人数 | 受益対象者の範囲および人数 | 支出額(千円) |
| 1.電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の開発研究 | デイジー教科書の有効性に関する実証研究   * 教科書ネットワークとの連携により、LD障害児等へのDAISY版教科書提供 * 教科書デジタルデータ管理機関のデータ作成作業の請負および効率化に向けた提言 | 2019年10月～2020年9月 | 支援技術開発機構 | 6人 | DAISYが有効と想定される小中学生は約45万人 | 925 |
| 2. 電子情報  通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする支援機器の導入サポート・研修及びＯＪＴトレーナー養成・派遣 | 情報アクセス支援ソフト販売   * EasyReader・Publisherの販売 * ユーザーサポート、評価とDolphin社へのフィードバック * EasyReader新バージョンの日本語化、およびサピエへの接続支援 | 2019年10月～2020年9月 | 支援技術開発機構 | 5人 | 直接的には、ソフト購入者  29人 | 74,247 |
| ダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業研修生受け入れ   * サモアの研修生にDAISYの製作方法を教授 | 2020年4月～2020年9月 | 支援技術開発機構他 | 2人 | 直接的には、研修生1人 |
| エジプト国情報アクセシビリティの改善による障害者の社会参画促進プロジェクト   * 遠隔にてマルチメディアDAISY製作トレーニング実施 * 利用者ワークショップの実施 * 啓発のためのフォーラム実施 | 2019年10月～2020年9月 | エジプト及び支援技術開発機構 | 7人 | エジプトの非識字者及び読みに困難を抱える人約2千万人 |
| サイトワールド   * 榑松副理事長が副実行委員長としてサイトワールド（当機構後援）の準備、開催に尽力した。 | 2019年10月～2019年11月 | 日本国内 | 1人 | 国内の視覚障害者約32万人 |
| 3. 電子情報通信技術を応用した障害者・高齢者を対象とする情報支援サービスの研究開発および実証評価 | エクアドル国・情報弱者のテレビ放送へのアクセスを保障する安心安全のための放送・通信インフラ普及・実証事業   * NAC立ち上げ及び活動継続の支援 * 機材手配の支援 * 実証活動準備 | 2019年11月～2020年9月 | 支援技術開発機構 | 5人 | エクアドルにおける視聴覚障害者約140万人 | 31,201 |
| DAISY製作   * 国連を含む各団体からの委託による製作 * 独自に障害者支援のためのコンテンツを製作 | 2019年10月～2020年9月 | 支援技術開発機構 | 4人 | 「読みに障害がある人々」として総人口の10%以上が受益者と考えられる。 |
| マラケシュ条約の普及および国際交換の推進   * 全視情協及びサピエ会員としてAEの業務の実施のための事前調整およびABC事務局との協議を開始した。 | 2019年10月～2020年9月 | 支援技術開発機構他 | 4人 | 「読みに障害がある人々」として総人口の10%以上が受益者と考えられる。 |
| 4.電子情報分野のユニバーサルデザインを推進するための各種標準化活動及びアクセシビリティに関する研究開発および評価・助言 | コンサルティング   * DAISY及びEPUB等障害者の情報支援に関する情報収集及び提供 * エジプト国「障害と開発分野」に関するエジプト政府関係者とのコンサルテーション * 外国人児童生徒等における教科用図書の使用上の困難の軽減に関する検討会議、視覚障害者等の読書環境の整備の推進に係る関係者協議会、中長期的な教科用特定図書の在り方検討委員会等に貢献 * JICA能力強化研修「障害と開発」講師派遣 | 2019年10月～2020年9月 | 支援技術開発機構及びエジプト他 | 1人 | WHO（世界保健機構）の推計によれば、障害者は、世界の全人口の15％ | 468 |
| 各種標準化活動   * 村田理事がEPUBのアクセシビリティに関してISO/IEC DIS 23761の国際標準規格化をコンビーナーとして達成すると共に引き続きJIS化を工藤理事等と共に推進 * 山内理事長がISO/TC 173福祉用具専門委員として、また、ISO/TC 173/WG12 福祉用具専門委員会福祉用具通則作業グループエキスパートとして貢献 * 河村副理事長がデイジーコンソーシアム理事及び障害者放送協議会著作権委員会委員長、国際リハビリテーション協会技術アクセス委員会委員長、ISO/TC145/SC1・SC3委員、W3C/WAI SCとして貢献 | 2019年10月～2020年9月 | 支援技術開発機構及び世界各地 | 4人 | 成果は公開情報として国内外で不特定多数の人々に講演、研究発表、Webによる公示等で幅広く共有されている。 |
| 日本デイジーコンソーシアム事務局   * 総会、運営委員会実施 * 技術委員会（委員長村田理事）立ち上げ及び運営支援 | 2019年10月～2020  年9月 | 支援技術開発機構 | 4人 | 「読みに障害がある人々」として総人口の10%以上が受益者と考えられる。 |
| 国際図書館連盟（IFLA）を通じたユニバーサルリテラシー普及活動   * 野村理事がIFLA/LSN議長として貢献、 * 河村副理事長がIFLA/LPD常任委員として貢献 * 野村理事、河村副理事長が日本図書館協会障害者サービス委員会委員として貢献 | 2019年10月～2020  年9月 | 支援技術開発機構 | 2人 | すべての人の情報アクセスを保障する場としての図書館の役割を促進する。 |